

令和8年度 事務事業評価シート

事務事業名		多様な集団活動事業の利用支援					所管	総務部	
								総務課	
事務事業の概要	事業目的	多様な集団活動を利用する幼児に係る利用料に関する支援を行うことにより、保護者の経済的負担の軽減を図る					事業の開始・終了年度		
							[事業開始] 令和 4 年度		
							[終了予定] - 年度		
	[R7年度]事業内容	○給付金の交付額と申請受付：月額上限20,000円、年2回(4～9月分、10～3月分) ○対象： ①台東区民のうち満3歳以上の小学校就学前の幼児 ②幼児教育・保育の無償化の給付(子どものための教育・保育給付、子育てのための施設等利用給付)を受けていないこと ③企業主導型保育事業を利用していないこと ④対象施設等を概ね1日4時間以上8時間未満、週5日以上、年間39週以上利用し、当該利用日の属する月の初日に在籍していること							
	根拠法令等	・子ども・子育て支援法 ・台東区における小学校就学前の子どもを対象とした多様な集団活動事業の利用支援事業実施要綱							
委託の有無	なし		補助金の有無		国・都				
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R9年度 目標値	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	交付幼児数	人	-	2	1	1	-	-
	成果指標								
	決算額 (単位:千円)				R5年度	R6年度	R7年度		
					240	240	240		
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			1,454	978	971		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			0	0	0		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			240	240	240		
		総経費			1,694	1,218	1,211		
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0		
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			160	160	160		
		一般財源(区負担額)			1,534	1,058	1,051		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	多様な集団活動を利用する幼児に係る利用料の全部または一部を給付することで、施設を利用することに対する金銭的負担を軽減する必要がある。						
	効率性	3	対象となる幼児数の増減による変化はあるが、子ども・子育て支援法で定められた支援事業として、経済的支援は効果的である。						
	手段の適切性	3	対象の各施設に周知を依頼し、対象者に漏れがないようにしている。						
	目的達成度	3	保護者に対して給付金を交付することにより、経済的な負担を軽減している。						
総合評価	現在の課題	複雑な制度となっているため、区公式ホームページ等におけるより丁寧な事業案内が必要である。						評価結果	
	今後の方向性	公平な区民サービスや幼児に係る利用料の支援などの面から、保護者の経済的負担の軽減につながっており、引き続き制度の詳細な内容や申請手続き等が分かりやすく伝わるよう給付対象施設と連携し事業を実施していく。						維持	

令和8年度 事務事業評価シート

事務事業名		外国人学校保護者補助					所管	総務部		
								総務課		
事務事業の概要	事業目的	外国人学校に在籍する児童・生徒の保護者に対して補助金を交付し、その負担を軽減する。					事業の開始・終了年度			
							[事業開始] 昭和 6 3 年度			
							[終了予定] - 年度			
	[R7年度] 事業内容	○補助金の交付額と申請受付：月額7,000円、年2回(4～9月分、10～3月分) ○対象：台東区において住民登録をしている外国人住民で、外国人学校に通う義務教育相当年齢の児童・生徒の保護者								
	根拠法令等	dd								
	委託の有無	なし			補助金の有無		なし			
事務事業の実績	種 別	指標の名称	単位	R9年度 目標値	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 実績 目標値 達成率			
	活動指標	交付児童・生徒数	人	—	98	100	91	—	—	
	成果指標									
	決算額（単位：千円）				R5年度	R6年度	R7年度			
					6,839	7,224	7,063			
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト(人件費など)			3,422	2,934	2,912			
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			0	0	0			
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			6,839	7,224	7,063			
		総経費			10,261	10,158	9,975			
	財源項目 (単位：千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0			
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0	0	0			
		一般財源(区負担額)			10,261	10,158	9,975			
	実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
必要性		3	義務教育相当の児童・生徒を教育する外国人学校の授業料の一部を補助することで、教育を受けることへの金銭的負担を軽減する必要がある。							
効率性		3	対象となる児童・生徒数の増減による変化はあるが、多様な外国人学校で必要とされる支援として、経済的支援は効果的である。							
手段の適切性		3	対象の各学校に周知を依頼し、対象者に漏れがないようにしている。							
目的達成度		3	保護者に対し補助金を交付することにより、経済的な負担を軽減している。							
総合評価	現在の課題	制度内容、申請手続き及び提出期限等、交付対象となる保護者へ適切に周知徹底を図る必要がある。						評価結果		
	今後の方向性	公平な区民サービスや教育の機会均等などの面から保護者負担軽減につながっており、引き続き交付対象となる保護者へ漏れなく周知するため外国人学校と連携し事業を実施していく。						維持		

令和8年度 事務事業評価シート

事務事業名		栄典事務					所管	総務部	
								総務課	
事務事業の概要	事業目的	区政に貢献し、区民生活と文化の向上に功労が顕著な者及び他の模範となる者等を表彰し、区政の振興発展を図る。					事業の開始・終了年度		
							[事業開始] 昭和 3 2 年度		
							[終了予定] - 年度		
	[R7年度]事業内容	(1)東京都台東区名誉区民条例に基づく推戴(令和7年6月2日) (2)東京都台東区表彰規則に基づく表彰(令和8年3月13日) (3)台東区文化功績賞及びスポーツ功績賞授与要綱に基づく表彰(令和8年3月13日) (4)台東区文化・スポーツ奨励賞授与要綱に基づく表彰(令和7年7月28日、令和8年3月13日)							
	根拠法令等	東京都台東区名誉区民条例、東京都台東区表彰規則、台東区文化功績賞及びスポーツ功績賞授与要綱、台東区文化・スポーツ奨励賞授与要綱							
委託の有無	なし		補助金の有無		なし				
事務事業の実績	種 別	指標の名称	単位	R9年度	R5年度	R6年度	R7年度		
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	区政功労者表彰式開催回数	回	1	1	1	1	1	100.0%
		文化スポーツ奨励賞表彰式	回	-	5	5	5	-	-
	成果指標	区政功労者表彰式受賞者数	人	-	60	57	59	-	-
		文化スポーツ奨励賞受賞件数	件	-	5	5	5	-	-
	決算額 (単位:千円)				R5年度		R6年度		R7年度
					4,463		4,014		7,706
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			4,876		5,868		7,281
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			4,407		3,942		7,652
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			56		72		54
		総経費			9,339		9,882		14,987
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		0
		一般財源(区負担額)			9,339		9,882		14,987
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	様々な分野の功労者を表彰することで、区民活動の活性化を進め、効率的な行政運営につなげている。また、他の22区においても同様の事業を実施している。						
	効率性	3	記念品、表彰状等の必要最小限のもので、効率的に表彰式を実施している。						
	手段の適切性	3	各課において対象者を精査し、審査会に諮ったうえで表彰を行っている。						
	目的達成度	3	様々な分野の功労者を表彰することで、区民活動の活性化を図り、区政の振興及び発展に寄与している。						
総合評価	現在の課題	審査会に諮る対象者に漏れがないよう、推薦する所管へ情報を確実に上げてもらうよう求めている必要がある。						評価結果	
	今後の方向性	この事業は、様々な分野の功労者を表彰することで、その表彰分野のより一層の発展を図っている。また、区民活動の活性化を進め、効率的な行政運営につなぐために必要な事業である。引き続き庁内周知を十分に行い、事業の浸透を図っていく。						維持	

令和8年度 事務事業評価シート

事務事業名		たいとう音頭普及啓発						所管	総務部	
									総務課	
事務事業の概要	事業目的	地域の一体感を高め、区民の地域に対する愛着を深めるとともに、台東区の魅力を広くアピールしていく。						事業の開始・終了年度		
								[事業開始] 平成 2 3 年度		
								[終了予定] 令和 8 年度		
	[R7年度] 事業内容	活動実績なし								
	根拠法令等	なし								
	委託の有無	なし			補助金の有無		なし			
事務事業の実績	種 別	指標の名称	単位	R9年度 目標値	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 実績 目標値 達成率			
	活動指標	イベント数	回	—	0	0	0	—	—	
	成果指標									
	決算額（単位：千円）				R5年度	R6年度	R7年度			
					0	0	0			
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト(人件費など)			428	293	97			
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			0	0	0			
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			0	0	0			
		総経費			428	293	97			
	財源項目 (単位：千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0			
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0	0	0			
		一般財源(区負担額)			428	293	97			
	実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
必要性		1	地域のお祭り、イベント等での活用が定着してきており、普及啓発事業としては当初の目的について一定の成果を達成したため、本事業は終了とする。							
効率性		2	近年の活動実績が無いなか、従前の取り組みを継承するのではなく、更なる普及啓発の取り組みに見合うためのコストや効率性を図る観点から、見直しをする必要がある。							
手段の適切性		2	社会の変化を踏まえ、事業実施のための有効な業務手法を見直しする必要がある。							
目的達成度		1	近年は、イベントへの参加実績が0件であった。問い合わせについても、CD・DVDの配付数が数件ある程度である。							
総合評価	現在の課題	普及啓発事業としては目的を達成した。社会の変化や事業を取り巻く環境の変化に伴い、区主催のイベント等の実施は一定の役割を終えたと考える。							評価結果	
	今後の方向性	区民の地域への愛着や台東区の魅力をアピールする契機として「たいとう音頭」は大切な存在である。今後は、本事業での取り組みではなく、各種事業において、これまで制作したCD・DVDの配付や貸し出し、さらには必要に応じて、区内外でのイベント等で普及啓発活動を引き続き実施していく。							廃止・終了	

令和8年度 事務事業評価シート

事務事業名		声の広報					所管	総務部		
								広報課		
事務事業の概要	事業目的	視覚障害のある区民の方に、広報紙の掲載内容を取得する機会を提供する。					事業の開始・終了年度			
							〔事業開始〕 昭和 4 0 年度			
							〔終了予定〕 - 年度			
	〔R7年度〕事業内容	広報「たいとう」(年間24回発行)の掲載内容をデジターに録音し、利用者へ郵送する。 音声データを区ホームページへ掲載する。								
	根拠法令等	東京都台東区広報事務規程、台東区広報編集委員会運営要綱								
	委託の有無	一部委託			補助金の有無		国・都			
事務事業の実績	種 別	指標の名称	単位	R9年度 目標値	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 実績 目標値 達成率			
	活動指標	発行回数(月・回)	回	2	2	2	2	2	100.0%	
	成果指標	利用件数	件	-	12	12	12	-	-	
	決算額 (単位:千円)				R5年度		R6年度		R7年度	
					2,653		2,724		2,346	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			2,139		3,912		3,883	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			2,654		2,724		2,347	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			0		0		0	
		総経費			4,793		6,636		6,230	
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0	
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			1,104		1,106		891	
		一般財源(区負担額)			3,689		5,530		5,339	
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	ホームページに音声データを掲載しているが、デジター版のニーズも一定程度存在する。障害の有無に関わらず、区政情報を届けるために必要である。							
	効率性	3	コストに大きな変化はなく、円滑に事業を進めている。							
	手段の適切性	4	視覚障害のある方に情報を届ける手段として、最も有効である。また、行政用語に関する知識を持つ社会福祉法人に委託し、録音の際は朗読のスピードや間の取り方、分かりやすい言い回しへの言い換えなど、利用者が聞き取りやすくなるよう工夫をしている。							
	目的達成度	3	デジター版の利用件数は横ばいであるが、ホームページへの音声データの掲載も行っており、引き続き事業周知を行う。							
総合評価	現在の課題	プッシュ型でなく申請を受けて提供するため、必要とする方を正確に把握することが難しい。						評価結果		
	今後の方向性	広報「たいとう」や障害者支援アプリ「ささえーる」で事業周知を行う。また、デジター版の郵送だけでなく、区ホームページに音声データを掲載していることも合わせて周知する。						維持		

令和8年度 事務事業評価シート

事務事業名		区民意識調査					所管	総務部	
								広報課	
事務事業の概要	事業目的	区政全般の各事業について、区民の意見や意識を統計的に把握し、区政運営の基礎資料とすることを目的とする。(隔年実施)					事業の開始・終了年度		
							[事業開始] 昭和 4 5 年度		
							[終了予定] - 年度		
	[R7年度]事業内容	・調査対象者 台東区在住の満18歳以上の男女個人 2,000人 ・調査方法 郵送配布ー郵送回収またはインターネット回答 ・調査期間 令和7年5月11日～5月31日 ・調査項目 21項目(43問)とフェイスシート(10問) ・有効回収率 52.1%(1,041標本) ・報告書 「令和7年度台東区民の意識調査」 150部 「令和7年度台東区民の意識調査概要」 650部							
	根拠法令等	広聴事務取扱要綱							
	委託の有無	一部委託			補助金の有無	なし			
事務事業の実績	種 別	指標の名称	単位	R9年度 目標値	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	調査対象者数	人	2,000	2,000	ー	2,000	2,000	100.0%
		調査項目数	項目	20	20	ー	21	20	105.0%
	成果指標	有効回収率	%	55.0	52.4	ー	52.1	55.0	94.7%
	決算額 (単位:千円)				R5年度	R6年度	R7年度		
					4,106	ー	4,338		
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			2,139	ー	3,689		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			4,107	ー	4,338		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			0	ー	0		
		総経費			6,246	ー	8,027		
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	ー	0		
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0	ー	0		
		一般財源(区負担額)			6,246	ー	8,027		
	実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由					
必要性		3	区政各分野に関して区民の意向・関心度を把握する広聴活動であり、区政運営の基礎資料とするうえで重要である。						
効率性		3	調査票作成・発送、回答集計等、作業の大部分を民間事業者にて委託して事務処理を行っており効率的に運営している。						
手段の適切性		3	郵送またはインターネットで回答できるようにしており、同様の調査を行っている他区と比べると高い回収率となっている。						
目的達成度		3	一定の回答数を確保しており、各課施策への反映に役立てている。						
総合評価	現在の課題	他区と比べると高い回収率を維持しているが、その明確な要因は定かではなく、今後も回収率を上げるための取り組みや工夫が求められる。						評価結果	
	今後の方向性	引き続き現行の手段を維持し、区政運営に活かしていく。また、より回収率を上げられるよう、回答意欲を促進するような工夫を検討する。						維持	

令和8年度 事務事業評価シート

事務事業名		区長と語る会				所管	総務部		
							広報課		
事務事業の概要	事業目的	区長が区政全般についての意見・要望・提言等を集会の場を通じて、直接区民から聴き、区政に反映させる。また、区長が区政方針や方向性を区民に対して発信することにより、区民とのコミュニケーションを図り、信頼関係を築く。					事業の開始・終了年度		
							[事業開始] 昭和 4 4 年度		
							[終了予定] - 年度		
	[R7年度]事業内容	・開催回数 15回 (内訳)地区町会連合会(町会長等) 11回、区立中学校 2回、青年団体(二十歳の集い実行委員会) 1回、20～40代区民 1回※オンライン開催 ・出席者 263名 ・開催時間 概ね1時間 ・テーマ 区政全般 ・報告書 「令和7年度区長と語る会結果報告書」 450部							
	根拠法令等	広聴事務取扱要綱							
委託の有無	一部委託				補助金の有無	なし			
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R9年度 目標値	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	開催回数	回	16	16	16	15	16	93.8%
	成果指標	出席者数	人	-	277	291	263	-	-
	決算額 (単位:千円)				R5年度	R6年度	R7年度		
					1,033	1,087	1,142		
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			6,416	8,509	6,699		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			1,033	1,087	1,143		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			0	0	0		
		総経費			7,449	9,596	7,842		
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0		
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0	0	0		
		一般財源(区負担額)			7,449	9,596	7,842		
	実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由					
必要性		3	区長と区民が直接対話し、意見・要望・提言等を聴取する広聴活動であり、区政運営に反映させるうえで開催する必要性は大きい。						
効率性		3	実施にあたっては、事前質問への対応や開催後の対応、オンライン実施に向けた準備など、関係各課と連携して効率的に運営している。						
手段の適切性		3	地区町連、区立中学生、青年団体、20～40代といった様々な地域、年代の方から広く意見等を聴取しており、また20～40代はオンラインで実施するなど、参加者によって実施方法を変えて取り組んでいる。						
目的達成度		3	一定の回数及び出席人数を確保しており、聴取した意見等は区政運営に生かし、また緊急性の高いものは即対応し、区と区民との信頼関係を築いている。						
総合評価	現在の課題	20～40代対象の参加者アンケートより、区長と対話する時間がより増えることを望む声があり、実施形式について検討が必要である。						評価結果	
	今後の方向性	引き続き幅広い世代の方から意見聴取を行うため、より建設的な意見聴取の場となるよう実施形式を検討する。						維持	

令和8年度 事務事業評価シート

事務事業名		区政サポーター					所管	総務部		
								広報課		
事務事業の概要	事業目的	区が実施するアンケート調査に答えることで、区政に対する理解を深めるとともに、区政への積極的な参加を図る。また、アンケート結果は区民の意見として、今後の区政運営の資料とする。					事業の開始・終了年度			
							[事業開始] 平成 1 9 年度			
							[終了予定] - 年度			
	[R7年度] 事業内容	・区政サポーター 区からの委嘱を受けた、区政に関心と協力の意思のある中学生以上の区内在住者 200名 (地域、年齢、性別等を考慮の上で選任) ・活動内容 区政に関するアンケートを郵便または電子メールで回答 令和7・8年度 ・アンケート回数 5回 ・平均回収率 89.0% ・報告書 「令和7年度台東区区政サポーターアンケート調査 報告書」 150部(各回作成)								
	根拠法令等	広聴事務取扱要綱、台東区区政サポーター設置要綱								
委託の有無	一部委託			補助金の有無		なし				
事務事業の実績	種 別	指標の名称	単位	R9年度 目標値	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 実績 目標値 達成率			
	活動指標	アンケート回数	回	3	5	4	5	5	100.0%	
	成果指標	平均回収率	%	90.0	92.1	86.5	89.0	90.0	98.9%	
	決算額 (単位:千円)				R5年度		R6年度		R7年度	
					1,602		1,337		1,686	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			4,705		6,846		4,757	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			1,602		1,337		1,686	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			0		0		0	
		総経費			6,307		8,183		6,443	
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0	
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		0	
		一般財源(区負担額)			6,307		8,183		6,443	
	実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
必要性		3	区政に関心ある区民からの意見を聴取する広聴活動であり、区政運営の資料とする上で必要性はある。また、区民の区政理解を深める取り組みとしても意義がある。							
効率性		3	回答集計、報告書の作成等、作業の一部を民間事業者に委託して事務処理を行っており、調査票作成等は関係各課と連携して効率的に運営している。							
手段の適切性		3	サポーターの希望に沿い、郵便と電子メールの2種類の方法でアンケート調査を行っている。							
目的達成度		3	高い回収率を確保しており、各課施策への反映や区民の区政理解を促進している。							
総合評価	現在の課題	扱うテーマによっては、回答者の年代や世帯構成等によって答えにくい内容もあり、回答母数が少なくなる。						評価結果		
	今後の方向性	対象者を地域、年齢、性別等を考慮して満遍なく選任している点を踏まえ、アンケート調査で取り扱うテーマの選定を行う。また、アンケート回数については、テーマ数に応じて柔軟に対応していく。						維持		

令和8年度 事務事業評価シート

事務事業名		CATV放送番組制作					所管	総務部			
								広報課			
事務事業の概要	事業目的	区制作番組等を通じて、映像による行政情報を提供することにより、行政への理解と協力を促し、区政運営を円滑にする					事業の開始・終了年度				
							[事業開始] 平成 4 年度				
							[終了予定] - 年度				
	[R7年度] 事業内容	・行政情報番組の制作 令和7年度総制作 本数222本(86時間8分) (1)インフォメーション番組 114本(17時間) (2)基本番組 95本(30時間8分) (3)区議会番組 7本(34時間) (4)新春特別番組 1本(1時間) (5)CM 4本 (6)東京都議会議員選挙開票番組 1本(4時間) ・YouTube配信(令和8年3月末時点) ※平成24年4月開始 視聴回数 4,793,076回 登録者数 16,123人 配信本数 186本/1年間									
	根拠法令等	放送法・東京都台東区広報事務規定・台東区広報編集委員会運営要綱									
委託の有無	全部委託				補助金の有無	なし					
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R9年度 目標値	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 実績 目標値 達成率				
	活動指標	制作番組数	本	222	222	221	222	222	100.0%		
		放送時間数	時間	85.7	94.0	82.0	86.2	84.7	101.8%		
	成果指標	CATV視聴経験 ※「台東区民の意識調査」:隔年実施	%	-	29.8	-	29.3	-	-		
		台東区公式チャンネル(YouTube) 視聴回数	回	5,500,000	3,547,168	4,253,496	4,793,076	4,500,000	106.5%		
	決算額(単位:千円)				R5年度		R6年度		R7年度		
					139,517		138,759		145,108		
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			25,665		28,949		29,125		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			139,518		138,759		145,108		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			0		0		0		
		総経費			165,183		167,708		174,233		
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0		
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			5,180		1,235		1,350		
		一般財源(区負担額)			160,003		166,473		172,883		
	実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
必要性		3	映像で地域情報や行政情報などを発信することは、広報紙・ホームページ等ではカバーできない聴覚にもうったえかけることが出来ることから必要である。								
効率性		3	制作した番組はYouTube配信等SNSで展開し、より多くの方に視聴してもらえるようにしている。								
手段の適切性		3	区民に有益な情報提供を行う地域映像情報は重要であり、CATV放送とYouTube配信を両方行うことにより、若年層～高齢者層まで幅広い年代へ情報発信することができている。								
目的達成度		3	台東区制作番組を積極的に区民の方にご視聴いただくため、区民リポーター等を募集し、より魅力ある番組の制作を進めている。								
総合評価	現在の課題	より魅力ある番組を制作しつつ、情報発信方法等について効率をあげる手法を確立する必要がある。						評価結果			
	今後の方向性	YouTube配信等SNSに展開できるよう、著作権、肖像権に留意しつつ効果的な情報発信に努めていく。						維持			

令和8年度 事務事業評価シート

事務事業名		「わたしの便利帳」の発行						所管	総務部	
									広報課	
事務事業の概要	事業目的	区民の日常生活に関わりの深い区政サービスなどを収録した冊子及び施設案内図を作成し、区内全世帯及び新規転入者に配布して区民の利便性向上を図る。						事業の開始・終了年度		
								[事業開始] 昭和 4 1 年度		
								[終了予定] - 年度		
	[R7年度] 事業内容	区で実施している各種事業や手続、区内施設の案内図等、区民に必要な情報を分かりやすく集約した冊子「暮らしのしおり(わたしの便利帳)」を作成・発行するとともに、台東区内の施設を案内する「施設案内図(地図)」を作成している。								
根拠法令等	なし									
委託の有無	全部委託				補助金の有無		なし			
事務事業の実績	種 別	指標の名称	単位	R9年度 目標値	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 実績 目標値 達成率			
	活動指標	「暮らしのしおり(わたしの便利帳)」作成部数	部	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	100.0%	
		「施設案内図」作成部数	部	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	100.0%	
	成果指標	「暮らしのしおり(わたしの便利帳)」配布部数	部	-	7,500	6,600	5,300	-	-	
	決算額 (単位:千円)				R5年度		R6年度		R7年度	
					2,155		2,391		2,649	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			3,165		2,934		2,912	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			2,156		2,392		2,649	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			0		0		0	
		総経費			5,321		5,326		5,561	
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0	
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		0	
		一般財源(区負担額)			5,321		5,326		5,561	
	実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
必要性		3	区の事業や施設、手続等の情報を分かりやすく分類・整理し、1冊にまとめて提供することで、区民が必要な情報を取得できる利便性を有している。特に転入者にとって重要な基礎情報源である。							
効率性		3	窓口での冊子配布に加え、令和元年度より区公式ホームページにおいて電子版を掲載することで、転入者に限らず誰もが容易に情報を取得できる環境を整備している。							
手段の適切性		3	窓口配布と電子版の併用により、配布コストの抑制と利便性の向上を図りながら、効率的な情報提供を行っている。							
目的達成度		3	冊子の配布数は減少しているが、電子版の活用により情報入手手段を拡充しており、広く行政情報の提供を行っている。							
総合評価	現在の課題	新規事業に伴い掲載情報が増加しているため、内容を精査し、より分かりやすい情報提供を行う必要がある。							評価結果	
	今後の方向性	区の事業や施設、各種手続等の情報を分かりやすく集約した利便性の高い情報提供手段として重要な役割を担っていることから、冊子の発行は今後も継続する。あわせて、掲載内容の精査を検討し、分かりやすさの向上を図る。							維持	

令和8年度 事務事業評価シート

事務事業名		部落解放同盟東京都連合会台東支部						所管	総務部 人権・多様性推進課	
事務事業の概要	事業目的	部落解放運動を自主的に行う部落解放同盟東京都連合会台東支部が実施する人権同和啓発事業に対し、補助金を交付することにより、区内における同和問題をはじめとする人権問題の解決を推進する。						事業の開始・終了年度		
								[事業開始] 昭和49年度		
								[終了予定] - 年度		
	[R7年度]事業内容	部落解放同盟東京都連合会台東支部の行う事業について、区が公益上有意義と認め、その運営経費の一部を助成する。 補助率: 補助対象経費の総額の2分の1以内(1,000円未満切り捨て) 補助限度額: 令和7年度255千円								
	根拠法令等	台東区人権同和啓発事業支援補助金交付要綱								
	委託の有無	なし			補助金の有無		なし			
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R9年度 目標値	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 実績 目標値 達成率			
	活動指標	助成件数	件	1	1	1	1	1	100.0%	
	成果指標									
	決算額 (単位:千円)				R5年度	R6年度	R7年度			
					213	217	215			
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			86	98	97			
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			0	0	0			
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			213	217	215			
		総経費			299	315	312			
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0			
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0	0	0			
		一般財源(区負担額)			299	315	312			
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	人権啓発などの人権施策を効果的に進めるために必要である。							
	効率性	3	長年にわたり人権問題への取り組みを継続してきた同団体は、人権問題を解消するための知見を有しており、同団体に事業助成を行うことは、効果的である。							
	手段の適切性	3	人権問題の解消に向けて研究・活動している同団体に事業助成を行うことは適切である。							
	目的達成度	4	部落解放同盟東京都連合会台東支部は、各種人権問題についての啓発活動を行っており、同団体の取り組みに対する助成には一定の効果があつた。							
総合評価	現在の課題	法務局の資料では東京法務局が新規に救済手続を開始した人権にかかわる事件数は、令和3年から令和7年について増加傾向が続いているとされている。こうした状況を踏まえ、今後も同和問題の解決に取り組む必要がある。						評価結果		
	今後の方向性	部落解放同盟東京都連合会台東支部は、区が設置する同和対策協議会(昭和49年～)の構成団体として、各種人権問題についての啓発を行っている。引き続き、同団体に対して支援を継続することで、同和問題をはじめとする人権問題の解決を推進していく。						維持		